

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
市民生活部	市民協働課	地域安全推進事業(本庁)	24,814	22,116	・戦略的防犯灯の設置 ・堺市青色防犯パトロール活動補助金の拡充	12,498	9,800	内容を精査	実施手法の精査	1
市民生活部	市民協働課	犯罪被害者等支援事業	2,827	2,527	犯罪被害者等生活支援金の創設	1,500	1,200	積算を精査	数量の精査	5
市民生活部	市民協働課	自治会活動推進事業(本庁)	17,020	5,270	堺市校区自治会活動推進補助金の拡充	11,750	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	8
男女共同参画推進部	男女共同参画推進課	女性活躍推進事業	1,896	191	女性活躍推進さかい「働コミ」Company登録制度の拡充	1,896	191	内容を精査	実施手法の精査	11
男女共同参画推進部	生涯学習課	公民館管理	135,082	134,902	金岡公民館外壁改修ほか工事及び関連業務	82,170	82,170	要求どおり	—	14

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業(本庁)			事業番号	007-008
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)	
		有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	1,100件(2023年)	
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) ・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等) 本庁・各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数) 堺市民 (特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等)、事業者、地域団体等						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態) すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ○防犯環境の整備 ・市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助。 ・校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置への補助の総合調整を実施。 ・警察署と連携・協議のうえ、戦略的防犯灯の整備に係る総合調整を実施。 ・区内の市立全小中学校に設置している街頭防犯カメラの総合調整を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・各区が行う防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等の拡充(全市)に係る総合調整を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○堺市安全まちづくり会議の実施 ・堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施、安全・安心・快適なまちづくり推進本部での施策の総合調整及び推進。 ○特殊詐欺被害防止 ・市内6警察署と協定を締結し、賛同する事業者を協力事業者として認定する等、市、警察、事業者等が一体となり、注意喚起や広報啓発などの被害防止対策を実施。 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等) 校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等						
10	公民連携・協働事業 特殊詐欺被害防止に係る協力事業者認定制度により、事業者の業務内で被害防止の啓発を実施。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定) 区における大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数)	単位	件	実績	実績見込み	目標	目標
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
				1,097	1,048	998	900
				実績値	711	828	
				達成率	135%	120%	
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段) 街頭防犯カメラ設置累計台数(公設・補助)	単位	台	実績	実績見込み	目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				2,241	2,492	2,605	
				実績値	2,227	2,492	
				達成率	99%	100%	
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度に新たに指標を設定。前年度実績値に、新年度の公設及び設置補助予定台数を加算。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域安全推進事業(本庁)	事業番号	007-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	2,846	5,200	2,135	13,584	24,814
財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 (オリジナル防犯ブザー)	661				
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	2,185	5,200	2,135	13,584	24,814

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費	
			事業費	うち一般財源			事業費	うち一般財源
14	地域貢献防犯カメラ設置事業補助金	R4 予算	2,000	2,000	職員代替会計年度非常勤職員報酬	R4 予算	1,937	1,937
		R5 予算	2,000	2,000		R5 予算	2,009	2,009
	消耗品費	R4 予算	439	439	職員代替会計年度非常勤職員期末手当	R4 予算	268	268
		R5 予算	417	417		R5 予算	411	411
	修繕料	R4 予算	435	435	職員代替会計年度非常勤職員費用弁償	R4 予算	156	156
		R5 予算	445	445		R5 予算	156	156
	通信運搬費	R4 予算	99	99	その他経費 (普通旅費・光熱水費・手数料・有料道路通行料・その他使用料及び賃借料)	R4 予算	305	305
		R5 予算	99	99		R5 予算	385	385
	その他備品購入費	R4 予算	240	240	戦略的防犯灯の設置に係る経費【新規】	R4 予算	0	0
		R5 予算	240	240		R5 予算	9,800	9,800
	子ども安全カメラ・公共防犯カメラ (中学校カメラ) 関連費	R4 予算	7,705	7,705	青色防犯パトロール活動補助金 (拡充分)【拡充】	R4 予算	0	0
		R5 予算	6,154	6,154		R5 予算	2,698	2,698

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	-
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> 「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(平成21年9月) 警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進。(令和2年度～令和4年度) 地域への防犯灯・防犯カメラ設置補助制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推補助金を創設。(R4年度)
	R5	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。 戦略的防犯灯の設置を推進する。 青色防犯パトロール活動補助金の拡充(全市)に係る総合調整。
	R6以降	犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>地域安全推進事業は、女性や子どもをはじめ、全ての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するもの。公設防犯カメラの運用や青色防犯パトロール活動等の各種防犯活動を支援し、地域と警察、行政がより強固に連携・協働することで、地域安全の環境整備を進め、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。</p> <p>令和5年度は、警察と連携し、行政主導の戦略的防犯灯の設置を推進するための予算を要求するほか、青色防犯パトロール活動補助金(全市)拡充に係る総合調整を実施する。</p>
----	---------	--

戦略的防犯灯の設置について

【事業名】

地域安全推進事業（本庁・各区）

【背景】

（市内の性犯罪の認知件数）

- ・ 令和 3 年の全刑法犯認知件数が 4,875 件（前年比-372 件）と減少傾向にある中、性犯罪の認知件数は、78 件（前年比+15 件）と増加した。
- ・ また、令和 4 年 11 月末時点では、101 件（前年同月比+29 件）と増加しており、昨年中の認知件数をすでに上回っている。

【趣旨・目的】

地域住民の安全確保、安心感の向上を図るために、警察と連携し、行政主導で戦略的に防犯灯を設置することで、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現する。

【事業概要】

市内で性犯罪が増加している現状を踏まえ、女性や子どもたちに安心感を与えるために、夜間通行時に犯罪発生の不安を感じやすいと想定される場所を行政と警察が連携して選定し、防犯灯を設置する。

防犯灯（イメージ画像）



人感センサー付きライト（イメージ画像）



【予算要求額】

事業費 9,800 千円

【今後のスケジュール】

令和 5 年度 事業開始

堺市青色防犯パトロール活動補助金（拡充）について

【事業名】

地域安全推進事業（本庁・各区）

【背景】

ガソリンをはじめとする価格高騰は、地域への負担増となり、青色防犯パトロール活動の縮小につながる恐れがある。

【趣旨・目的】

社会情勢に影響されずに活動が継続できるように、従来の堺市青色防犯パトロール活動補助金を拡充して、青色防犯パトロール活動の活性化や継続化を促し、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の形成に寄与することを目的とする。

【事業概要】

現行の補助金の算出に加え、下記の①②を拡充

- ①現行の走行距離加算額を 30%増額
- ②50 千円の「車両整備加算」の新設（車検のある年度限定）

【予算要求額】

事業費 2,698 千円

【今後のスケジュール】

- ・令和 4 年 12 月～令和 5 年 2 月 補助金要綱改正案の作成
- ・令和 5 年 4 月 1 日 「堺市青色防犯パトロール活動補助金」の要綱改正

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	市民人権 局 市民生活 部	事業番号	007-009
			市民協働 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6) 平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		寄与するKPI	有	取組	セーフティさかいの推進		
		指標名	—				
		現状値	—				
		目標値	—				
		指標名	—				
		現状値	—				
		目標値	—				
2 関連計画		—					
3 事業開始年度		平成 23 年度		点検年度	令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		・犯罪被害者等基本法 ・堺市犯罪被害者等支援条例					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		犯罪被害者やその家族等					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		犯罪被害者やその家族等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施する。犯罪被害者等が置かれた状況について、正しく理解を得られるよう広報啓発を実施することで、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざす。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		・犯罪被害者等支援総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた支援施策等の提供や関係機関への引継ぎを実施。 ・犯罪被害により自宅に住むことができなくなった方への一時避難住宅の提供や、精神的被害の大きい犯罪被害者等への専門カウンセラーによるカウンセリングの実施。 ・犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者等に、日常生活の安定を図るための食事提供を行う配食サービスや、家事の支援を行うホームヘルプサービスを実施。 ・犯罪被害者やその家族の日常生活や社会生活等の早期回復を図るために、支援金の支給を創設。 ・犯罪被害者等が置かれている状況や支援の必要性について、市民や事業者等を対象に講演会や啓発活動を実施。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		特定非営利活動法人大阪被害者支援アドボカシーセンター、大阪いずみ市民生活協同組合					
10 公民連携・協働事業		啓発事業である生命のメッセージ展、犯罪被害者週間キャンペーンを大阪府、大阪市、大阪府警察、民間支援団体等と連携し実施					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	犯罪被害者等支援総合相談件数	件	目標値	69	69	69	69
			実績値	56	40		
			達成率	81%	58%		
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援総合相談件数を増加させることは、広報啓発活動の成果であり、誰もが安心して暮らせる社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		H28からR2年度実績値の平均値×1.05で算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数	回	目標値	55	55	55	
			実績値	40	45		
			達成率	73%	82%		
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数は、犯罪被害者等支援総合相談の認知度向上につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度において新たに指標を設定。直近3年(令和元年～令和3年)の実施回数の平均値×1.1で算出					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業番号	007-009
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	395	51	96	1,344	2,827				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	395	51	96	1,344	2,827				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		各種業務委託料 (カウンセリング業務委託)	R4	予算	149	149	印刷製本費	R4	予算	0	0
			R5	予算	149	149		R5	予算	0	0
		各種業務委託料 (日常生活支援制度)	R4	予算	566	566	その他使用料及び賃借料	R4	予算	200	200
			R5	予算	566	566		R5	予算	200	200
		その他使用料及び賃借料 (一時避難住宅)	R4	予算	70	70	会場借上料	R4	予算	0	0
			R5	予算	70	70		R5	予算	0	0
		謝礼金	R4	予算	33	33	通信運搬費	R4	予算	44	44
			R5	予算	121	121		R5	予算	0	0
		費用弁償 (その他)	R4	予算	9	9	犯罪被害者等生活支援金	R4	予算	0	0
			R5	予算	33	33		R5	予算	1,500	1,500
		消耗品費	R4	予算	273	273					
			R5	予算	188	188					
		債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間		R	~	R	要求額			-		

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	H23.4月～ 総合相談窓口の設置、H25.4月 条例施行・支援施策開始(一時避難住宅・カウンセリング) H26～ 支援施策の継続、広報・啓発の充実、R1 支援施策の拡充(日常生活支援(配食サービス・ホームヘルプサービス))
16 R5	国や他市の動向に注視しながら、事業を継続実施する。 犯罪被害者等生活支援金制度を創設する。
R6以降	国や他市の動向に注視しながら、適切な支援施策を実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>前年度に引き続き、日常生活支援制度 (ホームヘルプサービス・配食サービス)、一時避難住宅の提供、心理カウンセリングを実施し、犯罪被害者等のアフターケアを行う。</p> <p>また、犯罪被害者やその家族の日常生活や社会生活等の早期回復を図るために、支援金制度を創設する。</p> <p>そのほか、生命のメッセージ展等を通じ、犯罪被害者等の置かれている状況や支援の必要性に対する理解を深め、社会的認知度の向上に努める。広報・啓発については、大阪府・大阪市・堺市・大阪府警察・大阪被害者支援アドボカシーセンターと連携して実施する。</p>
------------	---

犯罪被害者等生活支援金の創設について

【事業名】

犯罪被害者等支援事業

【背景】

本市では、「堺市犯罪被害者等支援条例」を平成 25 年に制定し、犯罪被害者等支援総合相談窓口の設置や専門カウンセラーによるカウンセリング等の支援を実施している。

このような中、犯罪被害者等に対する経済的な支援を行うために、見舞金（支援金）制度を創設する自治体が増えているが、本市では実施していない（令和 4 年 4 月時点で 20 政令市中 12 市が実施）。

また、大阪府警察は、被害者の居住地に関わらず経済的支援を受けられるようにするため、府下の自治体に対して見舞金（支援金）制度を創設するよう強く働きかけを行っている。

【趣旨・目的】

犯罪被害者やそのご家族の日常生活や社会生活等の早期回復を図るために、支援金制度を創設する。

【事業概要】

堺市犯罪被害者等生活支援金の創設

【メニュー】

- ・遺族支援金（30 万円）
- ・重傷病支援金（10 万円）
- ・性犯罪被害支援金（10 万円）

【予算要求額】

事業費 1,500 千円

【今後のスケジュール】

- ・令和 4 年 12 月～令和 5 年 2 月 補助金要綱案の作成
- ・令和 5 年 4 月 1 日 「（仮称）堺市犯罪被害者等生活支援金要綱」の施行

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	市民人権 局 市民生活 部	事業番号	007-010
			市民協働 課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		有	取組の方向性	① 防犯環境の整備				
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17	
		有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		—					
3	事業開始年度		昭和 51 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市自治会活動推進補助金交付要綱等					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		自治会活動を推進している団体					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		<ul style="list-style-type: none"> ・堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施し、安心して自治会活動を行える環境整備を推進。 ・自治会活動推進補助金、校区自治会活動推進補助金、認定防犯灯電気料金支援金、自治会施設賠償責任保険補助金の制度所管課として区役所との総合調整。 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		—					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		堺市自治連合協議会					
10	公民連携・協働事業		堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	自治会加入率	回	目標値	57.0	52.3	51.6	51.0
			実績値	53.4	52.3		
			達成率	-	100%		
	当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な始動となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		これまでの現状と改善に向けた取組の効果を見込んで、令和7年度から増加傾向に転じることをめざす。(令和3年度・4年度にそれぞれ新たな目標値を設定)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	%	目標値	27	28	28	
			実績値	28	28		
			達成率	104%	100%		
	当該指標を選定した理由		自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績値					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	自治会活動推進事業 (本庁)	事業番号	007-010
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	決算	決算	決算	予算	予算要求				
事業費 (a)	9,851	7,336	8,575	17,901	17,020				
13 財源内訳	国支出金								
	府支出金								
	市債								
	その他 ()								
	受益者負担金(使用料、手数料等)								
	一般財源	9,851	7,336	8,575	17,901	17,020			
事業費の内訳		(単位：千円)							
14 事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	
	堺市自治連合協議会活動補助金	R4	予算	4,510	4,510	通信運搬費	R4	予算	153
		R5	予算	4,540	4,540		R5	予算	80
	堺市AED設置等補助金	R4	予算	12,750	12,750	印刷製本費	R4	予算	55
		R5	予算	120	120		R5	予算	55
	その他報償費	R4	予算	200	200	筆耕翻訳料	R4	予算	70
		R5	予算	339	339		R5	予算	70
	普通旅費	R4	予算	14	14	その他 (使用料及び賃借料、負担金)	R4	予算	98
		R5	予算	13	13		R5	予算	2
	消耗品費	R4	予算	51	51	校区自治会活動推進補助金【拡充】	R4	予算	0
		R5	予算	51	51		R5	予算	11,750
	債務負担行為		(単位：千円)						
15	期間	R ~ R	要求額	-					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R4まで	既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設 (令和4年度)
R5	校区自治会活動推進補助金制度を改正予定
R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するもの。</p> <p>令和5年度も継続して実施することで自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践され、地域の活性化や安全安心の向上が期待される。</p> <p>また、校区自治会活動推進補助金制度を見直すことで、より自治会が活動しやすい環境を創出し、自治会活動の活性化を促す。</p>
------------	--

堺市校区自治会活動推進補助金の拡充について

【背景】

- 本市では、これまで地域と連携・協働しながら安全・安心に関する各種取組を進めている。自治会では防犯や防災、福祉、子育てなど、市民生活に直結する様々な活動が実践されており、本市施策との連動性も高い。
- 自治会は、ボランティア性の高い任意の住民組織であるため収入基盤が脆弱であり、主に市の補助金を原資に活動を継続している。
- 犯罪傾向や災害リスク等の地域の実情に違いがあるなど、多様化する地域ニーズへ柔軟に対応していくことが必要であることから、令和4年度に既存の補助金を統合した形で新制度を構築した。
- 令和4年度は添付書類（領収書）について試行期間とし、制度内容について堺市自治連合協議会のご意見を踏まえながら見直しを進めるものとしている。

【概要】

校区自治会活動推進補助金の拡充

校区自治会活動推進補助金制度を見直すことで、より自治会が活動しやすい環境を創出し、自治会活動の活性化を促す。

《現行制度》

○補助金額 = 【区分①】 + 【区分②】の合計額

- ・【区分①】：自治会活動推進事業枠 [1 校区 = 加入世帯数 × 400 円 + 基本額 80 万円]
* 住民相互の交流や安全・安心に資する活動等に必要な経費を支援
- ・【区分②】：防犯・防災設備等整備事業枠 [1 校区 = 60 万円]
* 防犯灯や防犯カメラの設置などに必要な経費を支援

《拡充内容》

①【防犯・防災設備等整備事業枠（区分②）の増額】

現行の1校区あたり60万円を1校区70万円に変更

②【自治会加入者の増加に対応するための経費加算を設定】

自治会加入率または加入世帯数が増加した校区、もしくは新たに単位自治会が加盟した校区に対し、5万円を加算

【予算要求額】 校区自治会活動推進補助金（拡充分） 11,750千円

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	女性活躍推進事業			事業番号	007-048
担当部署名	市民人権	局	男女共同参画推進	部	男女共同参画推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率		
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	女性管理職の増加促進
		寄与するKPI	有	取組	女性管理職の増加促進		
		寄与するKPI	有	指標名	市職員の女性管理職割合 (一般行政職)		
		寄与するKPI	有	現状値	10.4%(2019年度)	目標値	20.0%(2023年)

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン【計画年度：令和4年度から令和8年度】				
3	事業開始年度	令和5年度	点検年度	令和7年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	事業所 (約3万事業所)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・公民が連携し、女性をはじめ、すべての人が自分らしく働き続けられる環境になっている。 ・堺市の事業所・企業は、業種規模にかかわらず、ダイバーシティマネジメントに積極的なイメージが定着している。 ・堺市では、従業員のワーク・ライフ・バランス推進をめざすためのネットワークが構築されている。 				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>意思決定過程への女性の参画推進や、ワーク・ライフ・バランスを推進する環境整備などの課題解決のため、堺市基本計画2025に示す、「女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍」のための具体的な3つの方向性を示し、実現にむけた事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民連携による女性をはじめすべての人が自分らしく働き続けられる環境の実現。 ・堺市の事業所・企業の業種規模にかかわらず、ダイバーシティマネジメントに積極的なイメージの定着。 ・従業員のワーク・ライフ・バランス推進をめざすためのネットワークの構築。 <p>○具体的な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域イメージの定着・「働コミ」Company登録制度の運用 (セミナー等の実施) ・(仮)「働コミ」Company情報ネットワークコンソーシアムの設立準備 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-				
10	公民連携・協働事業	「働コミ」Company登録制度				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	点検年度
				令和3年度	令和4年度
11 「働コミ」Company登録事業者数	社	目標値	40	60	100
		実績値	40		
		達成率	100%		
当該指標を選定した理由		女性が働き続けられるための取組をしている事業者が増加することで、女性の就業率向上に寄与できるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度実施のSWAM協力企業が16社であったため、これをベースに年間20社程度の登録を見込む。			
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	実績	実績見込み	目標	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		目標値	48	60	
「働コミ」Companyセミナー等参加者数	人	実績値	48		
		達成率	100%		
		当該指標を選定した理由			
当該指標を選定した理由		女性活躍推進やワークライフバランスの推進に係る課題解決に向けたセミナー等に参加していただくことで、取組を進める事業者が増え、さかい「働コミ」company登録事業者数の増加につながるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		令和4年度：各回12人×4回実施 令和5年度：各回15人×4回実施 (予定)			

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	女性活躍推進事業	事業番号	007-048
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			決算	決算	決算	決算	予算	予算要求				
事業費 (a)			0	0	0	0	0	0	0	1,896		
国支出金												
府支出金												
市債												
その他 ()												
受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源										1,896		
事業費の内訳										(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R4	予算				R4	予算			
		謝礼金		R4	予算	-	-	「働コミ」Company登録制度PR 業務等	R4	予算	-	-
				R5	予算	46	46		R5	予算	1,636	1,636
		普通旅費		R4	予算	-	-	機械・機器等借上料	R4	予算	-	-
				R5	予算	5	5		R5	予算	18	18
		消耗品費		R4	予算	-	-	会場等借上料	R4	予算	-	-
				R5	予算	60	60		R5	予算	50	50
		印刷製本費		R4	予算	-	-		R4	予算		
				R5	予算	72	72		R5	予算		
通信運搬費		R4	予算	-	-		R4	予算				
		R5	予算	9	9		R5	予算				
債務負担行為										(単位：千円)		
15		期間	R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R4まで 男女共同参画政策関係事業にて、 「働コミ」Company登録制度の実施 「働コミ」Partner（経営者の意見交換）によるコンソーシアムの方向性の検討
	R5 さかい「働コミ」Company登録制度の実施
	R6以降 継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施内容については、民間事業者や関係機関とのヒアリングをもとに、庁内において打ち合わせを重ね検討してきた。 事業実施に必要な最低限の事務費と、情報発信内容の記事作成に関する業務の委託料を計上。現況のマンパワーでは追いつかない企業紹介や取組内容に関する記事作成について、民間のノウハウを活用し、わかりやすく、興味を持ってもらえる記事作成をすることで、登録事業者を増やす効果を期待する。
----	---------	---

女性活躍推進事業 拡充項目について

【業務名】

女性活躍推進事業

【背景】

意思決定過程への女性の参画推進や、ワーク・ライフ・バランスを推進する環境整備などの課題解決のため、基本計画 2025 に示す、女性活躍・働く意欲がある多様な人材活躍のための具体的な方向性を示し、実現にむけた事業を実施する必要がある。

【事業概要】

企業の方針決定や、政策の意思決定過程への女性の参画推進、ワーク・ライフ・バランスを推進する環境整備等を図るため、さかいSDG推進プラットフォームのプロジェクトとして、さかい「働コミ」Company登録制度を創設。女性活躍推進やワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいる事業者や、これから取り組もうとする事業者が登録を行う。

【予算要求額】 1,896 千円

セミナー講師謝礼金 46 千円

セミナー会場等借上料 50 千円

「働コミ」Company 取組に係るコンテンツ作成委託料 1,636 千円

その他 164 千円

【今後のスケジュール】

- ・「働コミ」Company セミナー実施
- ・「働コミ」Company 情報ネットワークコンソーシアムの設立準備

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		新規・拡充	
事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
担当部署名		事業番号		007-044	
市民人権		局		男女共同参画推進	
		部		生涯学習	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		有	取組	生涯を通じた学びの支援			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）				
3	事業開始年度	昭和 35 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	社会教育法、堺市立公民館の設置及び管理に関する条例、堺市立公民館管理運営規則				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、出先機関（公民館6館）				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民（約82万人）				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	社会教育法第20条に基づき、公民館の管理運営を通じて、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化を図る。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）	公民館6館設置（錦西公民館、八田荘公民館、東百舌鳥公民館、福泉公民館、金岡公民館、新金岡公民館） ・自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援するため、学習の場を提供 ・公民館において定期的・継続的に学習活動をする団体を「文化教室」として登録し、自主的な運営を支援（令和4年度101団体） ・文化教室を中心として公民館まつりを開催し、活動成果の発表と地域住民との交流の機会を促進 ◇開館時間 午前9時～午後9時（ただし、八田荘公民館、福泉公民館、錦西公民館は日曜日のみ午前9時～午後5時） ◇休館日 月曜日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日（その日が月曜日に当たるときはその翌日）				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 公民館延べ利用人数	人	目標値	109,800	126,500	143,400	168,700		
		実績値	89,981	120,000				
		達成率	82%	95%				
当該指標を選定した理由		自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援する公民館の利用者数の増加は、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績の最高値に新型コロナウイルス感染拡大防止対策による定員人数の見直しを考慮して設定						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		目標値	1,000	900	1,500			
		実績値	0	0				
	達成率	0%	0%					
当該指標を選定した理由		公民館まつりは、活動成果の発表の場として来場者の学びへのきっかけづくりになることも期待され、ひいては、公民館の利用促進につながるため、						
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績値に新型コロナウイルス感染拡大防止対策による中止等を考慮して、目標を設定（通常、八田荘・福泉・金岡と錦西・新金岡のグループごとに隔年実施） ※過去実績 H29年：1,253人 H30年：1,653人 R元年以降：新型コロナウイルスの影響により中止						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	公民館管理	事業番号	007-044
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)			44,621		46,158		57,579		52,811		135,082	
		国支出金			1,029		1,497		250		250	
		府支出金										
		市債					5,300		1,000		61,000	
		その他 (光熱水費徴収金)	89		83		91		88		88	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	44,532		45,046		50,691		51,473		73,744	
事業費の内訳										(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R4	予算				R4	予算			
		会計年度任用職員報酬		R4	予算	29,858	29,858	施設等修繕料・物品等修繕料	R4	予算	1,810	1,810
				R5	予算	31,143	31,143		R5	予算	1,410	1,410
		期末手当 (会計年度任用職員)		R4	予算	1,826	1,826	役務費 (通信運搬費・手数料・保険料)	R4	予算	841	841
				R5	予算	1,801	1,801		R5	予算	791	791
		費用弁償 (その他・通勤費)・普通旅費		R4	予算	1,046	1,046	金岡公民館外壁改修ほか工事及び関連業務【新規】	R4	予算	0	0
				R5	予算	1,203	1,203		R5	予算	82,170	21,170
		消耗品		R4	予算	743	493	委託料 (公民館清掃業務ほか)	R4	予算	8,244	7,244
				R5	予算	550	300		R5	予算	7,385	7,385
		光熱水費 (電気・水道・ガス使用量)		R4	予算	6,846	6,758	その他 (印刷製本費、使用料及び賃借料、施設整備工事費、負担金)	R4	予算	1,597	1,597
				R5	予算	7,126	7,038		R5	予算	1,503	1,503
		債務負担行為										(単位：千円)
		15		期間	R ~ R			要求額	-			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	令和3年度：金岡公民館外壁調査業務 令和4年度：金岡公民館外壁改修ほか工事設計業務、金岡公民館アスベスト分析調査業務
16 R5	金岡公民館外壁改修ほか工事
R6以降	引き続き事業実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	公民館は、多数の市民が利用する公共施設であり、外壁改修工事などの市民の安心・安全を担保するための経費を要求する。また、法令で定められた各種点検業務に係る経費を要求する。
------------	--

公民館管理 新規項目について

【業務名】

金岡公民館外壁改修ほか工事及び関連業務

【背景】

建築監理課の判定を受け、令和 3 年度金岡公民館外壁タイルの全面打診調査を実施。調査の結果、複数箇所にタイルの浮きがあることが判明、利用者の安全確保のため、外壁及び屋上の全面的な改修工事が必要な状況である。

令和 4 年度金岡公民館外壁ほか改修工事設計業務を実施。現在、令和 5 年度工事に向けて設計業務を履行中。

【事業概要】

建物の防水性能を向上し長寿命化を図るため、金岡公民館の外壁改修及び屋上防水改修工事を実施する。

【今後のスケジュール】

令和 5 年度に金岡公民館外壁ほか改修工事を実施予定。